販売用資料　お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

【マンスリーレポート】

225インデックスファンド

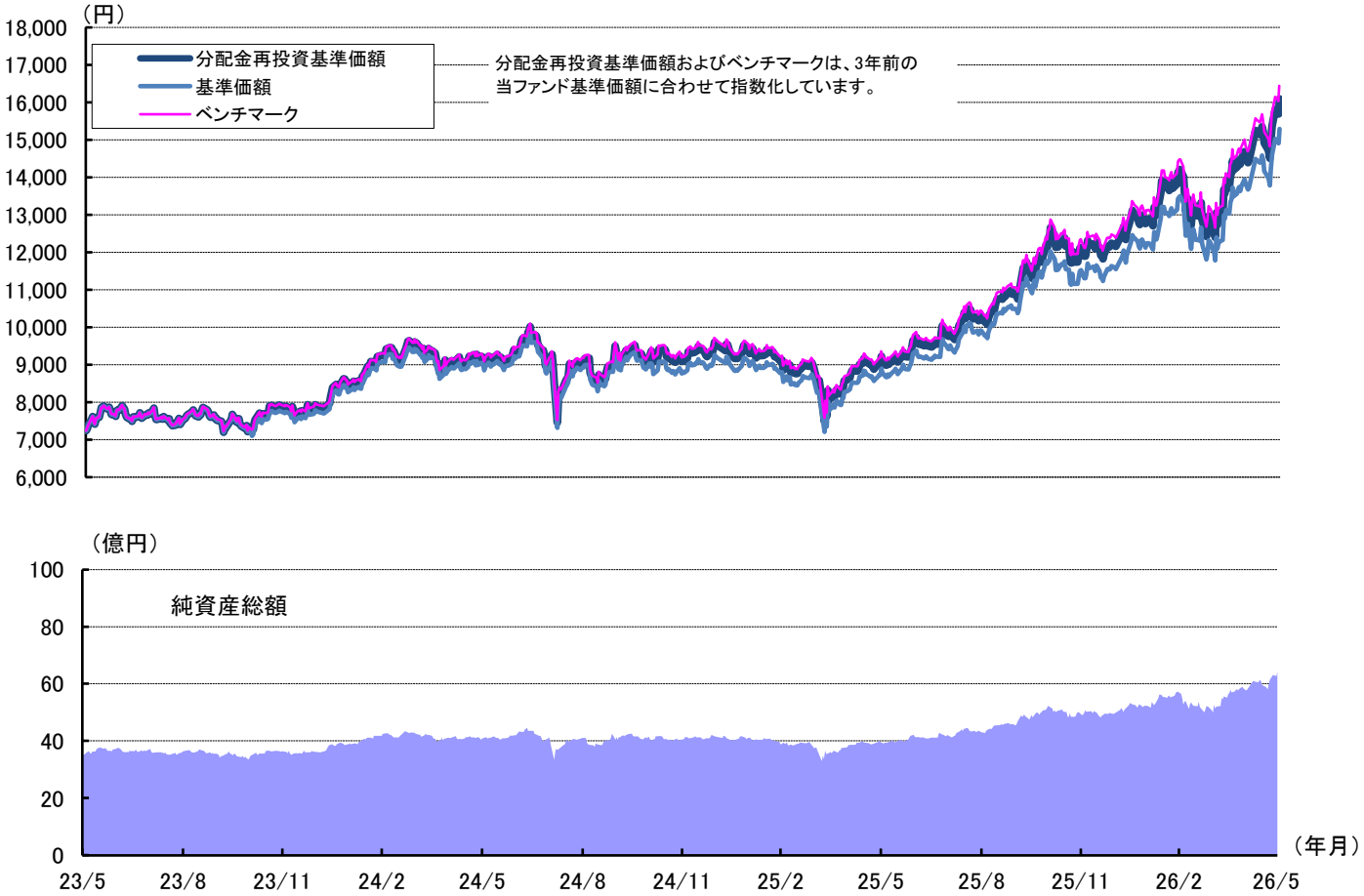
追加型投信／国内／株式／インデックス型　　作成基準日：2026年5月29日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。【出所：日本経済新聞社】

基準価額と純資産総額の推移（過去3年間：日次）

2023年5月31日 ～ 2026年5月29日

分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	1986年10月30日
信託期間	2031年10月29日まで
決算日	10月29日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 0.583% （税抜 0.53%）
基準価額	15,292円
純資産総額	6,423百万円
株式組入比率	99.8%
うち株式現物	92.4%
うち株式先物	7.3%

※うち株式現物には、新株予約権証券を含みます。

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差異
過去1ヵ月	11.8%	11.9%	-0.1%
過去3ヵ月	13.3%	13.5%	-0.2%
過去6ヵ月	32.7%	33.1%	-0.4%
過去1年間	76.6%	77.8%	-1.3%
過去3年間	122.2%	126.9%	-4.7%

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期		分配金
第1期 ～ 第35期累計		1,428円
第36期	(2022/10/31)	0円
第37期	(2023/10/30)	136円
第38期	(2024/10/29)	157円
第39期	(2025/10/29)	176円
設定来分配金合計		1,897円

※本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

IDX-0802

組入上位銘柄

No.	ｺｰﾄﾞ	銘柄	業種名 ※	組入比率
1	9983	ファーストリテイリング	小売業	9.2%
2	6857	アドバンテスト	電気機器	8.8%
3	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.4%
4	8035	東京エレクトロン	電気機器	7.3%
5	6762	TDK	電気機器	2.9%
6	285A	キオクシアホールディングス	電気機器	2.2%
7	4062	イビデン	電気機器	2.1%
8	6954	ファナック	電気機器	1.8%
9	4063	信越化学工業	化学	1.8%
10	9433	KDDI	情報・通信業	1.5%
11	6098	リクルートホールディングス	サービス業	1.5%
12	5803	フジクラ	非鉄金属	1.3%
13	6971	京セラ	電気機器	1.3%
14	4519	中外製薬	医薬品	1.1%
15	6367	ダイキン工業	機械	1.1%
16	6981	村田製作所	電気機器	1.1%
17	8015	豊田通商	卸売業	1.0%
18	4543	テルモ	精密機器	0.9%
19	9766	コナミグループ	情報・通信業	0.9%
20	6758	ソニーグループ	電気機器	0.8%

※業種名は東証33業種で表示しており、日経業種分類とは異なります。

（その他）　205 銘柄　35.3%

組入上位業種

No.	業種名 ※	組入比率
1	電気機器	34.1%
2	情報・通信業	12.0%
3	小売業	11.0%
4	化学	4.3%
5	機械	3.8%
6	医薬品	3.6%
7	卸売業	3.2%
8	サービス業	2.9%
9	非鉄金属	2.7%
10	輸送用機器	2.3%
11	精密機器	1.9%
12	食料品	1.9%
13	建設業	1.3%
14	その他製品	1.2%
15	保険業	0.9%
16	不動産業	0.9%
17	ガラス・土石製品	0.7%
18	銀行業	0.7%
19	その他金融業	0.7%
20	陸運業	0.5%

（その他）　12業種　1.6%

ファンドマネージャーのコメント

5月の日経平均株価は上昇しました。上旬は、米ハイテク株高や米国とイランの戦闘終結に向けた期待の高まりを背景に、AI（人工知能）・半導体関連を中心に買いが入り、上昇しました。中旬は、国内長期金利が上昇し株式の相対的な割高感が意識されるなか、利益確定と見られる売りやAI・半導体関連の調整などが重しとなり、下落しました。下旬は、米国とイランの戦闘終結に向けた期待の高まりから原油価格が下落し、インフレ懸念の後退により国内長期金利の上昇が一服したことに伴う投資家心理の改善などを背景に、AI・半導体関連を中心に買いが入り、上昇しました。

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄を組入れています。組入比率につきましては、先物を含めた株式の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額の月間騰落率は11.8％の上昇となり、11.9％上昇した日経平均トータルリターン・インデックスとほぼ連動しました。

※本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行います。

日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が東証プライム市場上場銘柄のうち、市場を代表する225銘柄を対象に配当を加味して算出・公表している株価指数です。

①「日経平均株価（日経平均）」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

ファンドの特色

1．　日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指すファンドです。
2．　日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち200銘柄以上の株式に原則として等株数投資を行います。
3．　株式の組入比率は高位を保ちます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行いますが、当該株価指数に連動した投資成果をお約束するものではありません。
●分配金に関する留意点
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
●大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2031年10月29日まで（1986年10月30日設定）
繰上償還	受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	10月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	500億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（https://www.tdasset.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に年0.583%（税抜0.53%）の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用（信託報酬）の対価の内容] 委託会社：委託した資金の運用等の対価 販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に関する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドの関係法人の概況

【委託会社】　◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T＆Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号

加入協会／一般社団法人資産運用業協会

【受託会社】　◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

【販売会社】◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

ご留意いただきたい事項

◆本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

◆投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

◆投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

販売会社の名称等

2026年6月1日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。
※岩井コスモ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、第四北越証券株式会社、野村證券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810　（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/